

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	塵芥収集運搬委託事業			事業コード	0286
所属コード	054500	課等名	資源循環推進課	係名	収集管理係
課長名	中村 俊行	担当者名	早野 俊一郎	内線番号	8323
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	生活環境の保全	コード	1
	基本事業	環境衛生の確保	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 2 項 2 目 塵芥収集運搬委託事業 (001-04)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 47 年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

(2) 事務事業の概要

盛岡地域の家庭から出る廃棄物を収集して処理施設に運搬するほか、資源、プラスチック・紙製容器包装及び古紙を分別収集し再資源化を図る。なお、可燃廃棄物及び古紙の収集運搬に係る業務については、平成 14 年度から段階的に委託を進めてきている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 47 年にごみ収集業許可制の開始により、一部（不燃物）を民間に委託。その後可燃ごみ及び古紙の収集運搬業務委託を段階的に進めてきている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

可燃廃棄物及び古紙の収集運搬について、直営から民間事業者への委託を段階的に進めてきた結果、盛岡地域の世帯数の 76.8%が民間事業者の収集運搬地域となった。

民間委託を推進することで、ごみ収集に関する市民サービスの水準を維持しつつ収集センターの事業費の削減を図っている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

可燃廃棄物収集運搬委託区域

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 可燃ごみの民間委託車両台数	台	20	22	24	24	26
B 可燃ごみの委託地区の収集量	トン	25,849	28,602	31,964	31,964	32,683
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

新規に収集車2台分民間委託を実施し, 市民サービスの水準を維持しつつコストを削減した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 民間委託中, 収集完了の早期化を図った地区の世帯数(累計)	世帯	65,711	73,354	81,527	81,527	89,5271
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

民間委託により, 清潔の保持と市民サービスの維持・向上と経費の節減との両立を図る。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 収集完了の早期化を図った地区の世帯割合 ④A/盛岡地域世帯数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	63.6	70.0	76.8	76.8	81.1
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	258,517	269,727	324,557	299,596
	⑤その他()	千円	14,050	20,680	17,069	17,279
	A 小計 ①～⑤	千円	272,567	290,407	341,626	316,875
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,300	1,300	1,300	1,300
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	5,200	5,200	5,200	5,200
計	トータルコスト A+B	千円	277,767	295,607	346,826	322,075
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

市には家庭系一般廃棄物を確実に収集運搬しなければならないという責務があることから、環境衛生の保全という総合計画の施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、市には生活環境の保全上支障が生じないうち一般廃棄物を処理するという責務が定められており、家庭系廃棄物の確実な収集運搬を実現するための施策には市が関与しなければならない。

③ 対象の妥当性

市民サービスの水準を維持しながらコストを削減するため段階的に民間委託を実施していることから、評価の対象を可燃廃棄物収集運搬委託区域とするのは妥当である。

④ 廃止・休止の影響

一般廃棄物の処理は市に処理する責務があることから、廃止・休止はできない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

これまでの民間委託の結果より、市民サービスの質は維持されていると判断できることから、今後も民間委託の拡大は可能である。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

直営もしくは委託により、ごみの収集運搬業務を実施していること、収集効率の観点から委託地区を決定していることから、公平・公正である。

(4) 効率性評価

民間委託費は増加するが、それ以上に直営の経費が削減されている。

委託化により毎年収集作業の person 費と事業費を大幅に削減してきている。管理業務量が増えているので、これ以上の person 費の削減は困難。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

民間委託は市民サービスの向上とコスト削減（効率性）を目的に進めているもので、ごみ収集全体のあり方については別途検討が必要である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

引き続き民間委託を段階的に導入し、市民サービスの向上につなげている。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

引き続き民間委託を段階的に導入し、市民サービスの向上につなげている。